

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 コア
 コード番号 2359 URL http://www.core.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 祥司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 野秋 盛和
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東

TEL 03-3795-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,513	—	338	—	338	—	102	—
20年3月期第2四半期	12,615	5.4	224	△48.0	214	△49.6	67	△70.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.22	—
20年3月期第2四半期	4.77	4.74

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	14,239	46.7	6,691	47.7	46.7	46.7	468.22	46.7
20年3月期	14,281	47.7	6,841	47.7	47.7	47.7	479.15	47.7

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,651百万円 20年3月期 6,806百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,900	2.6	1,500	27.3	1,390	18.8	690	226.0	48.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 14,834,580株 20年3月期 14,834,580株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 628,381株 20年3月期 628,380株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 14,206,200株 20年3月期第2四半期 14,204,593株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、原油価格・原材料費の高騰が企業収益を圧迫するなか、海外経済の減速に歩調を合わせて輸出も減少し、景気は後退局面へ移行しております。

また、情報サービス産業を取り巻く経営環境は堅調に推移しておりましたが、IT投資計画を見直し、ソフトウェア開発案件の延期や開発規模を縮小する企業も現れてきました。

このような環境下において、当社グループは受注ソフトウェアに対するお客様の高度な要求に応えるため、生産技術の継続的な向上、コンサルティングや企画などの上流工程の強化により、付加価値向上を進めてまいりました。また、競争力強化のための製品開発投資、知的資産拡大に向けた研究開発投資を強化し、製品を軸としたアライアンス型の総合ソリューションの拡大、高感度GPSをベースにしたグローバル市場へのソリューション提供を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,513百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は338百万円(同50.5%増)、経常利益は338百万円(同57.5%増)、四半期純利益は102百万円(同51.4%増)となりました。また、知的資産の拡大に向けた研究開発には209百万円(同78百万円増)を投資しております。

なお、前年同期比につきましては、当連結会計年度より会計基準が変更されているため、参考として記載しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業セグメント別の概況は次のとおりです。

セグメント別 売上高		前第2四半期(A)		当第2四半期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	エンベデッドソリューション事業	6,378	50.6	6,623	52.9	3.8
	ビジネスソリューション事業	4,014	31.8	3,962	31.7	△1.3
	プロダクトソリューション事業	2,223	17.6	1,927	15.4	△13.3
	計	12,615	100.0	12,513	100.0	△0.8
営業利益	エンベデッドソリューション事業	118	52.7	352	104.3	197.6
	ビジネスソリューション事業	105	47.1	△1	△0.6	-
	プロダクトソリューション事業	0	0.2	△12	△3.7	-
	計	224	100.0	338	100.0	50.5

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

AV機器を中心とした「情報家電」の開発は減少しましたが、「FA・装置制御」などのエンジニアリングシステム開発及び、次世代通信関連システムを中心とした「通信インフラ」のソフトウェア開発が伸長し、売上高は6,623百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は352百万円（同197.6%増）となりました。

事業ポートフォリオ		前第2四半期(A)		当第2四半期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	携帯電話・通信端末	1,722	27.0	1,697	25.6	△1.4
	通信インフラ	641	10.1	713	10.8	11.1
	自動車制御・車載システム	697	10.9	820	12.4	17.7
	情報家電	1,225	19.2	1,035	15.6	△15.5
	FA・装置制御	619	9.7	751	11.4	21.3
	その他	1,471	23.1	1,604	24.2	9.0
	計	6,378	100.0	6,623	100.0	3.8
営業利益		118	52.7	352	104.3	197.6

<ビジネスソリューション事業>

収束期に入った「金融ソリューション」の大型プロジェクトの売上は減少しましたが、「製造・流通・公共・Webソリューション」の売上は堅調に拡大しました。その結果、売上高は3,962百万円（前年同期比1.3%減）となりました。営業利益は製造業向け案件での品質確保に要した追加工数の原価を損失処理（43百万円）した影響により、△1百万円（同107百万円減）となりました。

事業ポートフォリオ		前第2四半期(A)		当第2四半期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	金融ソリューション	1,901	47.4	1,581	39.9	△16.9
	製造ソリューション	534	13.3	625	15.8	17.0
	流通ソリューション	440	11.0	490	12.4	11.3
	公共ソリューション	755	18.8	797	20.1	5.5
	Webソリューション	380	9.5	467	11.8	22.8
	計	4,014	100.0	3,962	100.0	△1.3
営業利益		105	47.1	△1	△0.6	-

<プロダクトソリューション事業>

「資産管理・PLMソリューション」は製造業向けソリューション、行動分析製品が伸長し、売上増に貢献しましたが、前期好調に推移した開発支援ツール、電子テロップ、プリンタ検査治具が減少し、売上高は1,927百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は△12百万円（同12百万円減）となりました。

事業ポートフォリオ		前第2四半期(A)		当第2四半期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	資産管理・PLMソリューション	487	21.9	561	29.1	15.3
	開発支援ツール	537	24.2	442	23.0	△17.6
	電子テロップ	665	29.9	525	27.3	△18.4
	その他	533	24.0	397	20.6	△28.4
	計	2,223	100.0	1,927	100.0	△13.3
営業利益		0	0.2	△12	△3.7	-

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。

資産は、現金及び預金の増加159百万円、たな卸資産の増加275百万円などがありましたが、受取手形及び売掛金の減少597百万円などにより、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、14,239百万円となりました。

負債は、買掛金が223百万円減少となりましたが、長短借入金の増加313百万円、賞与引当金の増加192百万円などにより、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、7,548百万円となりました。

純資産は6,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少しました。これは主に剰余金の配当の支払によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加しました。貸付による支出、固定資産の取得による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が273百万円となり、売上債権の減少597百万円、賞与引当金の増加192百万円となったことに対し、営業債務の減少578百万円、たな卸資産の増加275百万円などがあつたことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、220百万円の減少となりました。これは主に、貸付による支出119百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の減少となりました。これは主に、長短借入金の増加313百万円、配当金の支払284百万円、社債の償還による支出50百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

我が国経済は、世界金融市場の変動、原油価格・原材料費の高騰、円高、株安といった懸念材料を抱えた中、経済動向を予測することが極めて困難な状況にあります。

情報サービス産業においても、投資対効果を重視するお客様の要求や同業他社との受注競争は更に厳しさを増すことが予想されます。

当社グループのコアビジネスである受注ソフトウェアに関しましては、顧客の製品開発計画の延期、民間企業の情報化投資の抑制といった懸念材料はありますが、現時点においては、通信インフラ、自動車などのエンベデッドソリューション分野や、製造、流通業や公共機関向けのビジネスソリューション分野を中心に堅調な需要を見込んでおります。

このような環境下において、当社グループは「ビジネスモデルの革新及び更なる事業ブランドの確立」、「営業機能の強化」、「人・組織・制度の継続的な改革」を基本戦略に設定し、収益確保に向けて以下の重点推進事項に取り組んでまいります。

- ・生産技術の継続的な向上による企業競争力強化
- ・コンサルティングや企画などの上流工程の強化による付加価値向上
- ・製品を軸としたアライアンス型の総合ソリューションの一層の拡大
- ・研究開発投資による知的資産の拡大
- ・高感度GPSをベースにしたグローバル市場へのソリューション提供

これらの状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成20年10月30日に発表した業績予想からの変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,288,161	2,128,197
受取手形及び売掛金	4,953,201	5,550,521
商品及び製品	94,323	73,257
仕掛品	606,778	416,566
原材料及び貯蔵品	169,503	105,404
その他	890,986	605,986
貸倒引当金	△1,326	△1,470
流動資産合計	9,001,629	8,878,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,093,406	2,093,406
その他(純額)	1,193,431	1,222,729
有形固定資産合計	3,286,837	3,316,136
無形固定資産		
のれん	45,806	91,612
その他	203,880	162,177
無形固定資産合計	249,686	253,790
投資その他の資産	1,701,183	1,833,262
固定資産合計	5,237,708	5,403,189
資産合計	14,239,337	14,281,652

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	2,051,177	2,274,588
短期借入金	2,415,627	2,095,898
未払法人税等	183,262	102,538
賞与引当金	794,539	602,115
受注損失引当金	15,222	—
その他	950,377	949,426
流動負債合計	6,410,207	6,024,567
固定負債		
長期借入金	784,881	790,693
退職給付引当金	63,133	68,407
役員退職慰労引当金	271,299	273,685
その他	18,549	282,321
固定負債合計	1,137,864	1,415,108
負債合計	7,548,071	7,439,676
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,698,215	6,879,830
自己株式	△645,607	△645,606
株主資本合計	6,645,220	6,826,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,301	△14,493
為替換算調整勘定	△6,826	△5,492
評価・換算差額等合計	6,474	△19,985
新株予約権	16,018	11,786
少数株主持分	23,551	23,338
純資産合計	6,691,266	6,841,976
負債純資産合計	14,239,337	14,281,652

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	12,513,668
売上原価	10,072,511
売上総利益	2,441,157
販売費及び一般管理費	2,103,068
営業利益	338,088
営業外収益	
受取利息	1,458
受取配当金	3,221
持分法による投資利益	7,723
賃貸料収入	2,531
その他	16,674
営業外収益合計	31,608
営業外費用	
支払利息	22,188
賃貸料原価	2,044
その他	7,256
営業外費用合計	31,489
経常利益	338,207
特別損失	
投資有価証券評価損	64,316
特別損失合計	64,316
税金等調整前四半期純利益	273,890
法人税、住民税及び事業税	168,099
法人税等調整額	1,909
法人税等合計	170,009
少数株主利益	1,372
四半期純利益	102,509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	273,890
減価償却費	99,209
のれん償却額	45,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△143
賞与引当金の増減額(△は減少)	192,601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,274
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,386
受注損失引当金の増減額(△は減少)	15,222
投資有価証券評価損	64,316
持分法による投資損益(△は益)	△7,723
売上債権の増減額(△は増加)	597,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	△275,286
営業債務の増減額(△は減少)	△578,285
前受金の増減額(△は減少)	88,682
未払消費税の増減額(△は減少)	△39,236
受取利息及び受取配当金	△4,679
支払利息	22,188
その他	9,714
小計	496,121
利息及び配当金の受取額	8,169
利息の支払額	△22,188
法人税等の支払額	△83,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,235
有形固定資産の取得による支出	△54,437
有形固定資産の売却による収入	9,451
無形固定資産の取得による支出	△71,092
投資有価証券の取得による支出	56
貸付による支出	△119,000
貸付金の回収による収入	2,104
投資その他の資産の増減額(△は増加)	15,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	238,397
長期借入による収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△224,480
社債の償還による支出	△50,000
自己株式取得による支出	△0
配当金の支払額	△284,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	156,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,805,511

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	6,625,364	3,962,903	1,944,057	12,532,326	(18,657)	12,513,668
営業費用	6,272,714	3,964,896	1,956,627	12,194,237	(18,657)	12,175,579
営業利益又は営業損失 (△)	352,650	△1,992	△12,569	338,088	—	338,088

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		12,615,763	100.0
II 売上原価		10,216,834	81.0
売上総利益		2,398,928	19.0
III 販売費及び一般管理費		2,174,262	17.2
営業利益		224,665	1.8
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,466		
2 受取配当金	1,491		
3 賃貸料収入	2,406		
4 貸倒引当金戻入額	188		
5 持分法による投資利益	6,877		
6 投資収益	4,675		
7 その他	9,304	26,410	0.2
V 営業外費用			
1 支払利息	26,442		
2 賃貸料原価	2,203		
3 固定資産除却売却損	4,116		
4 その他	3,578	36,340	0.3
経常利益		214,735	1.7
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	3,043	3,043	0.0
VII 特別損失			
1 投資有価証券評価損	231	231	0.0
税金等調整前中間純利益		217,547	1.7
法人税、住民税及び事業税	93,648		
法人税等調整額	54,340	147,988	1.2
少数株主利益		1,866	0.0
中間純利益		67,692	0.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	217,547
2 減価償却費	80,715
3 のれん償却費	108,747
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△188
5 賞与引当金の増減額(△は減少)	175,069
6 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,148
7 受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,609
8 投資有価証券売却益	△3,043
9 投資有価証券評価損	231
10 持分法による投資損益(△は益)	△6,877
11 売上債権の増減額(△は増加)	379,918
12 たな卸資産の増減額(△は増加)	△167,518
13 営業債務の増減額(△は減少)	△528,223
14 前受金の増減額(△は減少)	74,482
15 未払消費税の増減額(△は減少)	△9,151
16 受取息及び配当金	△2,958
17 支払利息	26,442
18 その他	△22,092
小計	315,343
19 利息及び配当金の受取額	4,458
20 利息の支払額	△26,442
21 法人税等の支払額	△240,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,568
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△3,149
2 定期預金の払戻による収入	4,500
3 有価証券の取得による支出	△178
4 有価証券の売却による収入	28,980
5 有形固定資産の取得による支出	△46,398
6 無形固定資産の取得による支出	△79,116
7 投資有価証券の取得による支出	△105,864
8 投資有価証券の売却による収入	4,285
9 貸付金の回収による収入	6,696
10 その他の投資の取得による支出	△12,775
11 その他の投資の回収による収入	29,546
12 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,474

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(△は減少)	247,971
2 長期借入れによる収入	200,000
3 長期借入金の返済による支出	△240,580
4 社債の償還による支出	△50,000
5 新株の発行による収入	2,600
6 配当金の支払額	△282,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,536
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,984
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△290,457
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,867,175
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,576,717

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,378,045	4,014,014	2,223,702	12,615,763	—	12,615,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,618	—	16,560	19,178	(19,178)	—
計	6,380,663	4,014,014	2,240,262	12,634,941	(19,178)	12,615,763
営業費用	6,262,179	3,908,187	2,239,909	12,410,276	(19,178)	12,391,097
営業利益	118,484	105,827	353	224,665	—	224,665

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。